



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Summer 2015 (Vol.22, No.3)

## 今井敬会長・伊藤憲一理事長体制(2015～17年)発足



2011年4月1日に公益財団法人に移行した日本国際フォーラムは、2015年6月1日付けで第1期評議員(任期4年)および第3期役員等(理事、監事、顧問、参与等)(任期2年)が全員その任期を満了したため、同日開催

された第7回評議員会(左写真)および第14回理事会において第2期評議員および第4期役員等の全員が新たに選任された。その顔ぶれはこの「会報」に添付されている資料「(公財)日本国際フォーラム役員等名簿」のとおりである。

今井敬会長は、1993年2月9日の大来佐武郎初代会長逝去後、1994年2月28日に第2代会長に就任して以来22年目、伊藤憲一理事長は、1987年5月26日の服部一郎初代理事長の逝去後、1990年4月3日に第2代理事長に就任して以来26年目に入る。

他方、今回の新体制には、新しく評議員として畔柳信雄三菱東京UFJ銀行特別顧問、山口範雄味の素会長等8名、理事として清原武彦産経新聞社相談役等3名、監事として内藤正久日本エネルギー経済研究所顧問等2名および最高参与として田中明彦国際協力機構理事長が加わった。

なお、第7回評議員会では、5月13日に開催された第13回理事会の提案を受けて、①平成26年度事業報告案および決算案、②定款の変更案、③役員報酬等規約の変更案等が審議され、いずれも原案どおり承認された。

### 他ページの内容 ページ

- 日本国際フォーラム役員等名簿……………添付
- 「日米政策円卓会議」開催さる……………2
- 「日米共同政策レポート」を政府に提出……………2
- 領土海洋問題……………2
- 百花斉放から：プーチン・ロシアはどこへ行くのか……3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………3
- 北東アジア情勢と日本外交…3
- 米国からみた日中関係：日本の失策に付け入る中国…3
- 「人間の安全保障」と日本の外交戦略……………4
- 未来志向の日韓関係の構築に向けて……………4
- 列国議会同盟議員と語り合う……………4
- 活動日誌……………4

## ウクライナ危機と日本外交

当フォーラムは、このほど六鹿茂夫上席研究員(写真中央)を主査とする研究会「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」を発足させた。研究会メンバーには、伊藤剛上席研究員、斎藤元秀中央大学政策文化総合研究所客員研究員、末澤惠美平成国際大学准教授、濱本良一国際教養大学教授が参加し、今後、ウクライナ問題について日本のとるべき政策を提言する。

6月5日に開催された第1回研究会合では、冒頭、伊藤憲一理事長から「ウクライナと聞いても、大部分の日本人にとっては遠い地の果ての話で、自分とは関係がない、と思うかもしれないが、それは違う。ここにきてポスト冷戦時代の国際システム全体が激変しつつある。米国が自ら『世界の警察官』の役割を放棄すると宣言したことを引き金として、ロシアがウクライナで、中国が南シナ海で、そして『イスラム国』が中東でいっせいに、『武力による現状の変更』に乗り出している。一

般に、一つの国際秩序が他の国際秩序に移行するとき、武力の行使による秩序の変更が頻発する。その時に、平和と秩序を守るために連帯し、行動をとるにできる国がどれほどいるか、が問われる。日本外交が自国のことのみに関心をもっていればよかった時代は終わった」との挨拶があった。

続いて、六鹿主査より「昨年、日本国際フォーラムが出した第37政策提言『積極的平和主義と日本の針路』には自分も署名したが、その問題意識や議論の方向性は私が常々考えていたことと軌を一にするもので、共感するところ大であった」との挨拶があった。



## 「日米政策円卓会議」開催さる



2013年4月以来、当フォーラムは米国防大学国家戦略研究所との共同で研究プロジェクト「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」を実施してきたが、さる3月11日には、米国側研究メンバー5名（ジェームズ・プリスタップ、ラスト・デミング、ジェームズ・ショフ、ロバート・マニング、ニコラス・セーチェニ）を日本に招いて、日本側国会議員（今回は中川正春、浅尾慶一郎、藤田幸久、鈴木馨祐、山口壯）（写真左から）を交えての第2回「日米政策円卓会議」の機会をもった。機微なやりとりであったが、注目された発言は次のとおり。

### （1）集团的自衛権の行使容認

国会議員側から「集团的自衛権の行使を限定的に容認する憲法解釈の結果は、事実上個別的自衛権だけを認めてきたこれまでと大差ない」との指摘が

あったのに対し、米国側から「自衛隊にはより高い柔軟性が期待されるが、日本国民の支持がなければ有用とはいえない」との反応があった。

### （2）中国の「新型大国関係」

国会議員側から「米中が戦略協議するのは当然だが、『新型大国関係』などの協議の実態はどうなっているのか」との質問に対しては、米国側から「中国の『新型大国関係』とは『米国は中国にとって好ましくない言動を一切やめよ』ということであり、米国がそれを飲むことはあり得ない」との反応があった。

### （3）慰安婦問題と日韓関係

国会議員側から「慰安婦問題は、国連などを舞台に国際化しているが、日本国内での議論とのギャップが広がっている。そのギャップは狭められなければならない」との意見が出されたのに対しては、米国側から「米国は良好な日中・日韓関係を望んでおり、日本には歴史問題に前向きに取り組んでほしい。米国は慰安婦問題が完全な捏造であったとは考えていないが、韓国が歴史問題にばかり重きを置いていることには苛立っている。日韓両国には歴史を客観視してほしい」との反応があった。

## 「日米共同政策レポート」を政府に提出

当フォーラムは、2013年4月以来、米国防大学国家戦略研究所との共同で研究プロジェクト「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」（プロジェクト・リーダー／日本側：神谷万丈、米国側：ジェームズ・プリスタップ）を実施してきたが、さる3月10日、東京にて日米両研究チーム全員による最終研究会合（写真）を開催し、過去2年にわたる研究の最終成果として「日米共同政策レポート」を取りまとめた。

この「レポート」は3月31日に、日本政府に提出されたところ、その趣旨は、今後の日米同盟が進むべき「最善のシナリオ」を描こうとしたものであって、その概要は以下のとおり。

（1）日本には「経済の再生と政権の

安定」、「国際協調主義にもとづく積極的平和主義」「アジア太平洋諸国との連携の強化」を求める。

（2）米国には「現下の高い経済成長率の維持」「世界秩序の守護者としての外向きの姿勢の維持」を求める。

（3）日米両国には「対中政策の調整」「同盟の国際公共財的側面の維持・増進」「安保問題についての単独行動の回避」を求める。



## 領土海洋問題

当フォーラムは2013年4月以来、研究会「アジア太平洋地域のシンクタンク・ネットワーク形成」（主査：伊藤剛 上席研究員）の活動（往訪、招聘、国際シンポジウム開催等）をつうじて、アジア太平洋地域において中国国際問題研究所、国立台湾大学政治学部、インドネシア戦略国際問題研究所、シンガポール・ラジャラトナム国際関係学院、タイ・タマサート大学、米国アジア太平洋安全保障センター、豪州西シドニー大学等34のシンクタンクとネットワーク関係を構築してきた。その成果は、さる3月31日に「報告書」（右写真）にとりまとめられ、日本政府に提出された。



本年4月からはこの「ネットワーク」の具体的な活用を前提として、新たに研究会「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」（伊藤剛主査）を発足させ、佐藤考一様美林大学教授、山田吉彦東海大学教授のほか、新たに浅野亮同志社大学教授、佐島直子専修大学教授、庄司智孝防衛研究所米欧ロシア研究室長が、研究会メンバーに加わった。

本研究会では、アジア太平洋地域における領土海洋問題を、法的、政治的側面のみならず、歴史的側面や各国の個別事情をも視野に入れて、複合的な問題として捉えていくが、前年度までに形成された「ネットワーク」が威力を発揮するものと期待されている。

というのも、トラック2レベルでの信頼醸成によって、政府レベルでは提起困難な打開策などについても率直な討議が可能となるからである。本研究会は中国の海警やASEAN各国の海洋安全保障機関の関係者との交流も重視しており、それなりの手応えを感じている。領土海洋問題においては国別の独自の「不文律」が設定されていることが多いが、そのような「不文律」は、通りいっぺんの交流では確認され得ないものであり、それゆえに「ネットワーク」に期待される役割は大きい。

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### プーチン・ロシアはどこへ行くのか

日本国際フォーラム理事長 伊藤 憲一

さる5月9日、ロシアは対独戦勝70周年を祝い、それが「民主主義」の勝利であったことを強調したが、中国の習近平国家主席以外の主要国首脳はこの式典を一齐にボイコットした。パルト3国を含む東欧諸国にとって第二次世界大戦は抑圧者がドイツからソ連に代わっただけで、「解放戦争」などではなかったからである。1956年のハンガリー事変、1968年のプラハの春が想起される。だから、1989年にベルリンの壁が崩壊したときは、世界はこれを「ヤルタからマルタへ」の世界秩序の転換であるとして、歓迎したのであった。

日本国際フォーラムは1996年にチェチェン共和国(当時チェチェンはロシアとハサビュルト休戦協定を結び、準独立国の地位をもっていた)

からホザメド・ヌハーエフ第一副首相を団長とする使節団を日本に招いたが、そのときヌハーエフ団長から平和と自立を求めるチェチェンの人々の痛切な願いを聞いた。

しかし、プーチンが大統領になると、プーチンはチェチェン人を「テロリスト」に仕立て上げて、たちまち第二次チェチェン戦争の口火を切った。その後プーチンは、グルジアそしてクリミアに「力による現状変更」を押し付けたが、それこそは、第二次世界大戦で世界の「民主主義」が敵とみなしたファシズムの「侵略」の常套手段であった。(註:本稿は、伊藤憲一個人の见解であって、日本国際フォーラムの见解を代表するものではない)

(2015年5月12日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| 3/17 「沖縄の『独立』をめぐる：沖縄と主権問題」(袴田茂樹)           | 4/19 「低価格競争は国民全体の利益を損なう」(玉木洋)     |
| 3/23 「リー氏、高い識見で世界に影響力」(鍋嶋敬三)               | 4/27 「反プーチン選挙連合の結成に動くロシア野党」(飯島一孝) |
| 4/8 「AIIBへ参加か否か?」(船田元)                     | 5/11 「ウクライナとドイツの歴史上の因縁を探る」(山田禎介)  |
| 4/18 「伊藤憲一先生の『国際平和』へ進化した安保議論」を読んで思う」(加藤成一) | 5/26 「認識すべき歴史は戦争の歴史のみではない」(角田勝彦)  |

## 米国からみた日中関係：日本の失策に付け入る中国

さる5月21日、リチャード・ブッシュ・ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター所長(写真中央)



は、当フォーラムの第112回外交円卓懇談会において「米国からみた日中関係」と題して、次のように述べた。

かつての大国の地位に返り咲こうとしている中国にいかに対処するかは、日米両国にとって、同盟成立以来初めての困難な課題といえる。今後の日中関係、米中関係を展望する場合、第一に「中国の最終的国家目標は何か」、第二に「中国はどれほどのリスクを引き受ける用意があるか」という二つの

## 北東アジア情勢と日本外交



第273回国際政経懇話会は4月28日、伊原純一外務省アジア大洋州局長(写真中央)を講師に迎え、表題のテーマについて、次の講話を聴いた。

2014年11月7日に日中が発表した文書「日中関係の改善に向けた話合いについて」では、「日中両国は尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有している」との文言が入れられたが、これは「尖閣諸島そのものの帰属」ではなく、「当該海域における緊張状態」をめぐる見解の相違に言及したものである。

この文書の発出の後日中関係は徐々に改善をみているが、4月のジャカルタでのアジア・アフリカ会議の機会に実現した日中首脳会談については、まず中国側から水面下で打診してくるなど、両国関係修復に積極的な意向を示してきている。この中国側の態度の軟化について日本側は歓迎しつつもその真意を図りかねているが、おそらく背景には、AIIBの年内設立や本年9月に予定されている「抗日戦争勝利70周年記念式典」等を成功裏に実現するべく、日本の理解と協力を得たいとの習近平主席の意向があると考えられる。

点を見極める必要がある。米国の主流派は、中国は「受け身の形で強気に出る(reactively assertive)」つまり近隣諸国の外交的失策を待ち、そこに一気に付け入るといった姿勢にあると見ている。その意味では、2012年の日本政府による尖閣諸島国有化の決定は、中国に強気に出る都合のよいきっかけを与えた一例といえるかもしれない。「目標」と「リスク」については、中国の動向を慎重に見極める必要がある。



## 「人間の安全保障」と日本の外交戦略



当フォーラムは2014年4月以来、研究会『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略(小浜裕久主査)を組織して、「人間の安全保障」という概念に基づく日本の外交戦略の展開を考えてきたが、このほど第5回研究会合(3月17日)でその最終的成果を「報告書」(写真)にとりまとめ、日本政府に提出した。その概要は、つぎのとおり。

(1) 衛生(トイレ)を当該国の開発

政策及び日本の援助政策において重点項目とすべし

(2) 水と衛生は「環境」問題ではなく、ひとの生死に直結した「保健」問題と位置付けるべし

(3) 受益者は自腹を切っても、維持管理費を負担するべし

(4) コミュニティーでの地道な衛生・栄養教育の啓蒙活動を重視すべし

(5) 農村部に対し、個別トイレの設置などの衛生施設改善を農業支援策の一環として組み入れるべし

(6) 急速な都市化による公衆衛生の悪化を認識し、水と衛生のインフラ整備を行うべし

## 未来志向の日韓関係の構築に向けて

さる3月16日、**陳昌洙韓国世宗研究所日本研究センター長**(写真中央)は、当フォーラムの第110回外交円卓懇談会において表題のテーマについて、次のように講話した。

日韓関係が悪い理由としては、日本では朴槿恵大統領、韓国では安倍首相がその原因だとみられているが、それは正しくない。日韓関係悪化の真の理由は、そのような指導者個人の資質による単純なものではなく、より構造的なものだ。これまで受け入れられてきた日韓関係の基本的なパラダイム、つまり65年体制が韓国内で受け入れられなくなり、新しいパラダイムによる相



手国への対応が要求されている。より具体的には、韓国国内では政府が65年体制の維持を基本としているものの、市民団体の影響が強くなり、司法の判断がそれを追い、外交当局がこのパラダイムではもはや国内政治をコントロールできなくなっているからである。

## 列国議会同盟議員と語り合う

さる5月30日に列国議会同盟(IPU)と世界開発協力機構(WSD)の共催する「世界の若い議員と語り合うグロー



バル・オピニオン・サミット」(写真)が東京ビッグサイトで開催され、世界35カ国から**セイバー・チョードリー IPU 議長**など105名の国会議員が来日した。

当フォーラムは、外務省、財務省、経産省、東京都などと共に、これを後援したが、さらに「日本の開発協力」をめぐるパネルディスカッションで、伊藤憲一理事長、廣野良吉評議員がそれぞれパネリストとしてスピーチを行った。

## 活動日誌 (3月-6月)

- 3月10日 「新段階の日米同盟のブランド・デザイン」研究会日米合同会合(神谷万丈主査他16名)
- 3月11日 「新段階の日米同盟のブランド・デザイン」研究会による「政策円卓会議」(米側5名、日本側衆参両院議員5名他5名)
- 3月16日 第110回外交円卓懇談会(陳昌洙氏他32名)
- 3月17日 『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略 研究会第5回会合(小浜裕久主査他13名)
- 3月20日、5月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 4月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 4月24日 市川伊三夫、竹内行夫両監事による決算監査
- 4月28日 第273回国際政経懇話会(伊原純一氏他33名)
- 5月13日 第13回理事会(今井敬会長他5名)
- 5月21日 第112回外交円卓懇談会(Richard BUSH氏他24名)
- 5月29日 「少子高齢化と日本の安全保障」研究会第5回会合(佐藤慎一主査他11名)
- 5月30日 「世界の若い議員と語り合うグローバル・オピニオン・サミット」(伊藤憲一理事長、セイバー・チョードリー IPU 議長等、東京)
- 6月1日 第7回評議員会(廣野良吉評議員他14名)
- 6月1日 第14回理事会(今井会長他8名)
- 6月5日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第1回会合(六鹿茂夫主査他12名)

### ■新規役員等の紹介 (6月分)

- [評議員] 有馬龍夫、石垣泰司、伊藤剛、畔柳信雄、坂本正弘、佐藤謙、山口範雄、渡辺利夫
- [理事] 神谷万丈、清原武彦、森本敏
- [監事] 島田晴雄、内藤正久
- [最高参与] 田中明彦



日本国際フォーラム会報  
2015年夏季号  
(第22巻 第3号 通巻第87号)

発行日 2015年7月1日  
発行人 伊藤 憲 一  
編集人 矢野 卓 也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp  
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp